

特別企画：「連続増収増益企業」調査（2017・18年度決算）

2018年度「連続増収増益企業」、 全国に3万3000社 ～ 増収増益企業出現率は「建設業」「大阪府」がトップ ～

はじめに

2008年のリーマン・ショックから11年が経過した。当時は倒産件数・負債総額ともに激増し、大型倒産も数多く発生。国内経済においても金融危機が叫ばれたが、近年は、各種の消費刺激策やインバウンド需要の獲得などを追い風に企業業績は徐々に回復。2018年度の業績は、大手を中心におおむね好調に推移した。

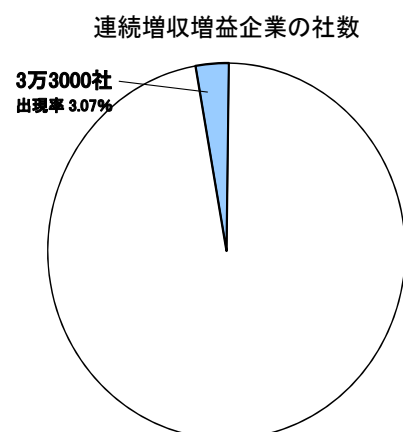
しかし最近では、米中貿易摩擦や中国・欧州経済の低迷といった懸念が表面化しているほか、中小企業を中心に人手不足や後継者難といった問題も依然として解消されておらず、国内経済は楽観視できない状況が続いている。

帝国データバンクは、2019年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）のなかから、2016年度～2018年度の決算数値が判明した約107万3,000社を対象に、最新2期連続で「増収増益」（赤字企業・変則決算除く）となった企業を抽出・集計・分析した。

※売上高・税引後利益は単体ベースで集計

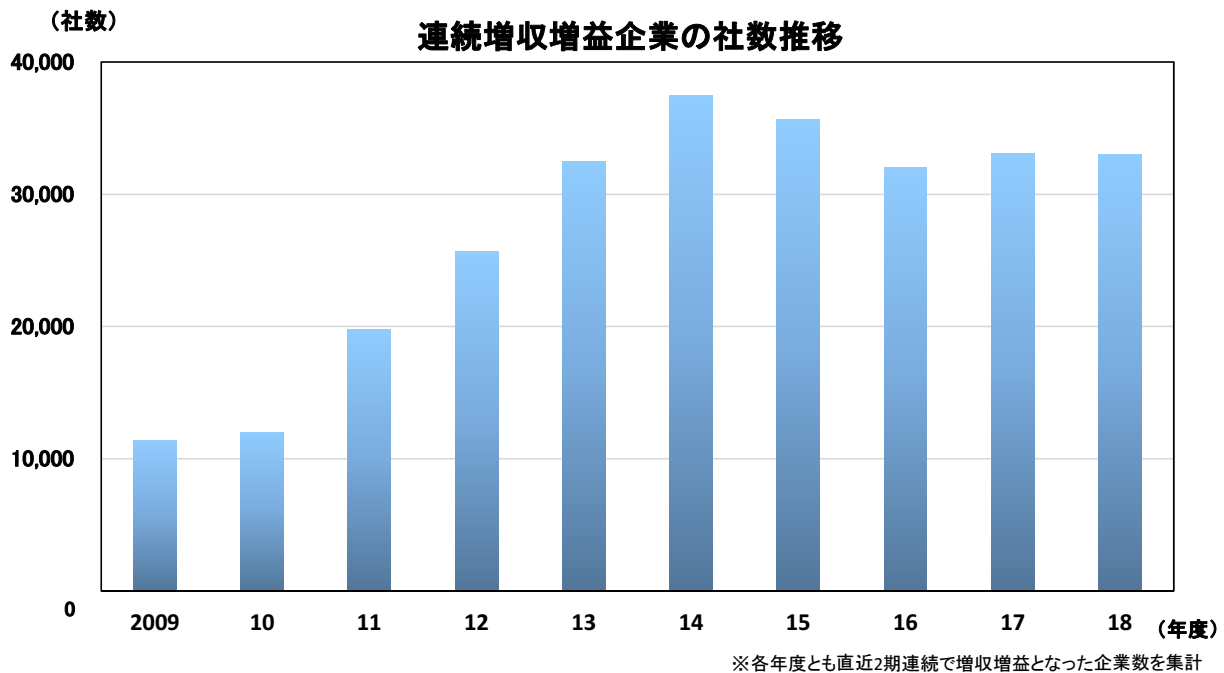
調査結果（要旨）

- 2018年度（2018年4月期～2019年3月期）決算で2期連続で増収増益を果たした企業数は、3万3,000社となった。
また、増収増益企業の全体に占める割合（増収増益企業出現率）は3.07%となった
- 業種別にみると、「建設業」が9,946社でトップ。都市部の再開発や設備投資需要が堅調に推移しており、土木工事や管工事が目立った
- 都道府県別にみると、1位は「東京都」（6,728社）、2位が「大阪府」（3,744社）となった。一方、増収増益企業出現率では1位が「大阪府」（4.69%）、2位「東京都」（4.09%）と、順位が逆転した



1. 増収増益企業数の推移

2018年度（2018年4月期～2019年3月期）決算で2期連続の増収増益を果たした企業数は、3万3,000社となった。過去10年間に於ける企業数の推移を見ると、リーマン・ショック直後の2009年度は1万1,388社だったが、その後は右肩上がり推移し、ピークとなる2014年度には、円安や訪日観光客数増加などの好材料が重なり3万7,462社を記録。以降は、各種コスト負担の増加や自然災害が頻発していることなどもあり、ゆるやかな減少を辿っている。



2. 業種別

業種別にみると、増収増益企業数では「建設業」が9,946社でトップ。業種細分類のランキングをみても、上位10業種中6業種に「建設業」がランクインした。背景には、都市圏の再開発需要や企業の設備投資が増加していることが挙げられる。また、増収増益企業出現率では「卸売業」が3.87%でトップとなった一方、「小売業」「サービス業」「不動産業」は全体平均を下回る結果となった。

業種別	増収増益企業数	増収増益企業出現率(%)
建設業	9,946	3.40
製造業	5,754	3.83
卸売業	5,952	3.87
小売業	1,889	1.49
運輸・通信業	1,579	3.54
サービス業	6,023	3.05
不動産業	1,234	1.45
その他	623	2.64
合計	33,000	3.07

業種細分類上位

順位	業種細分類	増収増益企業数
1	土木工事	1,506
2	ソフト受託開発	980
3	貨物自動車運送	903
4	土木建築サービス	715
5	管工事	665
6	建築工事	654
7	木造建築工事	650
8	内装工事	554
9	産業用電気機器卸	502
10	とび工事	500

3. 都道府県別

都道府県別にみると、増収増益企業数のトップは「東京都」の6,728社。次いで「大阪府」の3,744社となった。一方、増収増益企業出現率では1位が「大阪府」の4.69%で、「東京都」（4.09%）は2位となり順位が逆転した。

また、出現率の上位には「東京都」「大阪府」のほかに「愛知県」「福岡県」といった大都市圏も入ったが、3位の「滋賀県」（3.70%）や4位の「沖縄県」（3.67%）、5位の「熊本県」（3.62%）といった地方圏のランクインも目立った。

なお、増収増益企業出現率が全国平均（3.07%）を上回ったのは、11都府県のみとなった。

都道府県別出現率上位

順位	都道府県	増収増益企業出現率(%)	増収増益企業数
1	大阪府	4.69	3,744
2	東京都	4.09	6,728
3	滋賀県	3.70	331
4	沖縄県	3.67	364
5	熊本県	3.62	509
6	愛知県	3.60	2,154
7	福岡県	3.45	1,308
8	鹿児島県	3.34	392
9	石川県	3.17	347
10	宮崎県	3.08	284

地域	都道府県	増収増益企業数(社)		増収増益企業出現率(%)	
		企業数	順位	出現率	順位
北海道	北海道	1,294	7	2.62	26
東北	青森県	225	37	1.99	40
	岩手県	180	40	1.89	43
	宮城県	376	22	2.00	39
	秋田県	188	39	2.52	30
	山形県	256	35	2.33	32
	福島県	267	33	1.58	45
北関東	茨城県	415	19	1.94	41
	栃木県	316	26	1.85	44
	群馬県	411	20	2.05	37
南関東	埼玉県	1,344	5	2.781	21
	千葉県	1,019	9	2.61	27
	東京都	6,728	1	4.09	2
甲信越	神奈川県	1,691	4	2.94	15
	山梨県	179	41	1.90	42
	長野県	499	16	2.58	28
北陸	新潟県	517	14	2.28	34
	富山県	299	29	2.82	20
	石川県	347	24	3.17	9
東海	福井県	269	32	2.660	25
	岐阜県	478	17	3.01	13
	静岡県	900	10	2.90	16
	愛知県	2,154	3	3.60	6
	三重県	421	18	2.776	22

地域	都道府県	増収増益企業数(社)		増収増益企業出現率(%)	
		企業数	順位	出現率	順位
近畿	滋賀県	331	25	3.70	3
	京都府	597	12	2.87	17
	大阪府	3,744	2	4.69	1
	兵庫県	1,091	8	3.06	12
	奈良県	214	38	3.083	11
	和歌山県	164	42	2.44	31
中国	鳥取県	149	44	2.864	19
	島根県	97	47	1.53	46
	岡山県	542	13	2.99	14
	広島県	662	11	2.23	35
四国	山口県	300	27	2.662	24
	徳島県	100	46	1.39	47
	香川県	227	36	2.18	36
	愛媛県	300	27	2.31	33
九州・沖縄	高知県	151	43	2.56	29
	福岡県	1,308	6	3.45	7
	佐賀県	145	45	2.02	38
	長崎県	263	34	2.865	18
	熊本県	509	15	3.62	5
	大分県	293	30	2.71	23
	宮崎県	284	31	3.085	10
鹿児島県	392	21	3.34	8	
沖縄県	364	23	3.67	4	
合計/平均		33,000		3.07	

4. まとめ

2017年度と2018年度決算の2期連続で増収増益となった企業は、全国に3万3,000社存在することが分かった。なかでも、大都市の再開発や設備投資需要が堅調に推移するなど好材料が多い「建設業」のほか、システム投資需要が多い「ソフト受託開発」、EC市場の拡大にともない追い風を受けた「貨物自動車運送」などの業種が上位を占めた。

他方、2014年度以降の増収増益企業数はゆるやかに減少しており、すでにピークアウトしたと予想される。最近では、中国経済の失速に加え、国内では人手不足による人件費増加や、消費税率引き上げによる消費の落ち込みも懸念されているほか、頻発する自然災害の被害により企業活動が停滞している企業もある。東京五輪需要や省力化投資の加速など、国内経済にとってプラス材料もあるなかで、これらの問題が今期（2019年度）の企業業績にどう影響するのか、今後の動向に注目したい。

主な増収増益企業

TDB企業コード	商号	業種	所在地
400087148	トヨタ自動車（株）	自動車製造	愛知県
987070351	東日本旅客鉄道（株）	鉄道運行	東京都
985472901	東京エレクトロン（株）	半導体製造装置等卸	東京都
580056018	（株）PALTAC	日用品等卸	大阪府
580006437	（株）高島屋	百貨店経営	大阪府

※売上高・税引後利益は単体ベースで集計

（内容に関する問い合わせ先）

（株）帝国データバンク
 データソリューション企画部 情報統括課
 担当：西本 実生
 TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169
 MAIL miki.nishimoto@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。